

一 般 質 問 要 綱

平成 25 年第 2 回 3 月定例会

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
1	7	渡 部 信 夫	1 市民の意見の取り扱いについて	(1) 意見書、メール、ファックス等による意見の取り扱いについて ア どのように取り扱われていますか。 イ 公開はされていますか。 (2) 個別事例について ア 喜多方市職員服務規程について伺います。 イ 分煙体制について伺います。
			2 公共温泉保養施設の維持管理について	(1) 近年実施した大規模修繕・改修の状況を伺います。 (2) 今後の施設運営について伺います。 ア 揚湯設備等の大規模修繕は、いかなる場合でも実施する考えですか。 イ 施設統合や利用形態の転換等、検討をしていく考えはありますか。
			3 25年産米の対策について	(1) 作付計画への助言について ア 農家個々の所得向上を図る助言体制について伺います。 イ 加工米の数量確保に向けて、どのような対応をしますか。 (2) 放射能対策について ア カリウム施肥対策と土壌検査について伺います。 イ 備蓄米への対応について伺います。 ウ 検査体制について伺います。
			4 下水道事業受益者負担金・分担金の格差解消について	(1) 格差をどのように認識していますか。 (2) 格差解消について ア 接続時の賦課区域において、加入促進と格差解消のために、時限的に新認可区域と同じ負担金を適用する制度改正ができませんか。 イ 喜多方処理区の旧認可区域において、20万円を超える負担金を賦課された受益者に対し、使用料の減免制度を創設できませんか。
2	13	小 林 時 夫	1 防災・減災対策について	(1) 平成 25 年度の防災・減災に係る予算について (2) 学校施設耐震化の進捗と今後の計画について (3) 災害協定の現状と今後について (4) 避難所誘導看板について (5) 避難所運営ゲーム（HUGハグ）の活用について

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				(6) 災害用備蓄について (7) 自主防災組織について (8) 緊急時要援護者登録制度の推進について
			2 公共事業の管理について	(1) 工事成績評定制度について (2) 工事管理の体制について
3	5	渡 部 一 樹	1 企業誘致活動について	(1) 企業誘致活動の基本方針について伺いたい。 (2) 市長マニフェスト「企業誘致の条件整備」は達成されたとの認識なのか伺いたい。 (3) トップセールスと担当課での企業訪問の実績について伺いたい。 (4) 企業側との話し合い等の中で企業のニーズをどのように分析しているのか伺いたい。 (5) 推進体制について見解を伺いたい。
			2 効率的・効果的な自治体の経営について	(1) 職員の逆ピラミッド型の人員構成をどのように是正していくのか。逆ピラミッド型は組織にどのような影響を及ぼすのか伺いたい。 (2) 事務量を大胆に減らすことが重要であると考え、具体的に検討している項目と経過について伺いたい。 (3) 職層構造の適正化とは具体的にどのようなことを指すのか。また、現在の給料表は職務給の原則の観点から問題はないか伺いたい。 (4) 国の地方公務員給与削減の要請についての対応を伺いたい。 (5) 一人当たりの給与費が類似団体平均より高いことについての分析と見解を伺いたい。
4	23	佐 原 正 秀	1 学校給食のアレルギー対策について	食物アレルギーやアトピー性皮膚炎の子どもが増えています。食育推進基本計画では、食物アレルギーについて学校給食での対応を積極的に求めています。学校給食における対応は、自治体によって大きく異なりますが、栄養士や調理員の自主的な努力での対応が重要となります。 しかし、事故発生時の責任問題もあり、栄養士や調理員の個別的な努力に任せるのではなく自治体や学校での制度的な対応が望まれます。 最近では東京都の調布市における、アレルギー

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>ゲンを除去されないチヂミをお代わりしたことによる学校給食での死亡事故発生の悲劇的出来事がありました。</p> <p>そこで本市の現状について伺います。</p> <p>(1) 各学校におけるアレルギー疾患の実態はどのようなものか。</p> <p>(2) 学校でのアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインは</p> <p>(3) 盲点をなくす徹底的な現場対応とこれからの課題は</p> <p>(4) 子どもの環境をどのように考えるか。</p> <p>(5) 発症時の対応と事前確認が必要であるエピペンの取り扱いは</p> <p>(6) 緊急時の対応や連絡体制の備えはどうか。</p>
			2 6次産業化の推進について	<p>農業の切り札として国が力を入れているのが、6次産業であります。この6次産業化法や6次産業事業体を資金面で支援する6次化ファンド法が制定されるなど環境整備が進む中、現場となる市町村では「6次産業推進室」などの専門部署を新設し、支援を強化する動きが相次いでおりますが、本市の農業は基幹産業であり地域の活性化を図り農業を成長させていくには重要であると思われませんが、今後の取り組みと対応について伺います。</p>
			3 コンビニにおける証明書等の交付について	<p>コンビニにおける交付サービスは、住民基本台帳カードを利用して、地方公共団体が交付する証明書等をコンビニエンスストアで取得できるようにする仕組みであります。平成 22 年 2 月に東京都渋谷区、三鷹市、千葉県市川市の 3 団体において、住民票の写し・印鑑登録証明書の 2 種類の交付サービスからスタートしたことが始まりであります。開始から 3 年が経過しておりますが、現在 57 団体が参加されており、今後も導入が検討されている団体が数多く見込まれているようであり。参加される背景には、税関連証明書が加わり 5 種類の証明書発行が可能となったこと、全国のコンビニで証明書等を受け取ることができること、1 通の発行単価が窓口発行より安いこと、タッチパネルで誰もが簡単に操作ができること、窓口より待つ時間が少なく、市民に喜ばれる行政サービスができること、1 社のみでなく複数のコンビニ</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>事業者の参入が見込まれること、情報社会に立ち向かう施策の一つとして考えられます。</p> <p>一方、市区町村のメリットは、業務の効率化、行政のコスト削減、窓口の混雑緩和のための対策等であり、コンビニにおける証明書等の交付体制について、今後早急を実施すべきと考えるが伺います。</p>
5	15	渡部 孝雄	<p>1 市長の市政運営方針を問う</p> <p>2 「合併算定替」が終了し財政規模が縮小に向かう平成 28 年度以降を見据えた中長期的、計画的対応を問う</p>	<p>(1) 任期の最終年度を迎えるに当たり、3 年間の総括と平成 25 年度に臨む所信を伺う。</p> <p>(2) 地域振興ビジョン策定について</p> <p>ア 総合計画の基となった新市建設計画は、地域振興ビジョンであり、実施計画である。見直しに当たっての方向性と手続きの概要を伺う。また、これまで、新市建設計画の事業化に当たって優先度、緊急度をどのように評価して計画を推進してきたのか。選択基準及び評価した記録は特にないとのことであるが、経過を示せ。</p> <p>イ 見直しに当たっては、人口減少、少子・高齢化への対応や、「新市建設計画」の期間延長、「都市マスタープラン」、「緑の計画」などを総合的なまちづくりとして効果的に事業化できるよう、地域ごとの将来構想を新たな「地域振興ビジョン」として策定する考えはないか。</p> <p>(3) 産業振興ビジョン策定について</p> <p>農林業ビジョンに続いて工業振興ビジョン、商業振興ビジョンの策定が 26 年度までに予定されるということを歓迎する。そこで、各産業間の影響、連携をどう誘導するのか等、産業全体を俯瞰した将来像についてはどのように示すのか。また、ビジョン策定の前提として喜多方市にあわせた「産業連関表」を開発・運用することを求める。学官連携の活用を視野に入れて推進するよう求め、見解を伺う。</p> <p>(1) 広域連携の推進について</p> <p>地方分権の流れの中で、市が自主的に進める事務事業が拡大している。すべての自治体がフルセットで事業を展開しているが、中核都市以外の自治体では規模が小さく極めて無駄が多い事業もある。電算機で処理するソフトやシステムの開発は県単</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>位でできないか、観光や企業誘致は会津地域として取り組む課題ではないか。県や会津総合開発協議会などの既存組織での提案及び新たな広域連携による事務・事業処理の可能性を検討すべきではないか。総合計画でも計画の実現に向けて広域行政の推進に努めるとしているが、経過は如何か伺う。</p> <p>(2) 公共施設マネジメントの推進について 人口減少、少子・高齢化、さらには合併による施設の広域利用などの社会情勢の変化や今後の財政的な見通しを考えると、「公共施設をどう再配置し、利用するか」は自治体の最重要課題となっている。市民サービスにおける需給バランスの視点、長期的な維持管理・修繕費用の視点、産業振興、住民自治の推進、安全安心の確保などの政策的視点を持って公共施設マネジメントの策定に早急に取り組むべきではないか。</p>
6	1 1	長 澤 勝 幸	1 生涯スポーツの振興について	(1) 総合型地域スポーツクラブについて (2) 喜多方市総合計画に基づく対応について
			2 自治体クラウドの現状と展望について	(1) 本市における現状について (2) 今後の課題と展望について
			3 復興予算拡大に伴う対応について	(1) 市で見込まれる主たる事業の概要について (2) 地域経済の再生事業について
7	1 8	物 江 和 一	1 新政権政策と本市との関わりについて	<p>先の総選挙により、新たな政権が誕生し、新たな政策がうち出された。13 兆円余の大型補正予算や経済再生を中心とした大規模な 25 年度予算の骨格が示された。国土強靱化のための公共事業の拡大や震災、原発事故対応等が特筆される。</p> <p>一方、本市の 25 年度予算案は総合計画目標達成のために 10 の施策を柱として重点推進事業が策定され、今議会で審議されることとなる。この予算概要を見るに、国の新政策や動向が的確に反映されているとは思われない。それは国の予算が成立していない中で、本市の新年度予算編成をしなければならないことなので、止むを得ないことであるが、今後、年度途中で施策の変更や補正予算が必要になると思われる。今から準備万端整え、事に即応できるように計画の樹立や体制</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>の整備が不可欠と思われる。市長のご認識はどうか。</p> <p>(1) 国土強靱化による社会インフラ整備の計画は（道路や橋の補修等優先度）</p> <p>(2) 学校の耐震化や通学路の整備等の安全対策計画の再確認は</p> <p>(3) 土地改良事業費が大幅に増加するが、改良区等との計画策定協議は</p> <p>(4) 農畜産物の輸出拡大等「攻めの農業」に呼応した本市の取り組み姿勢は</p> <p>(5) 生活保護費削減等、後退が予想される政策に本市としての対応は</p> <p>(6) 地方交付税を減らし、国家公務員並みに地方公務員の給与を引き下げよとのことに対して、本市はどのように取り組むのか。</p> <p>(7) 国債発行による借金依存体質は変わりなく、財政規律が心配だが、国の新政策に今後、積極的に取り組むつもりか。事業選別の考えは有りや否や。</p>
			2 学校週 6 日制について	<p>子供達が「ゆとり」のある生活の中で、学校と家庭、地域社会が連携し、子供達の自ら学び、考える力を育むことを目的とし、公立小・中・高校等を対象に 2002 年より学校週 5 日制が完全実施された。現在ではすでに定着しているが、その弊害等が有識者の中で議論されている。それは、かつて世界でも高レベルにあった日本人の学力がかなり低下したといわれている。その最大の要因は授業時間が減ったため、学力低下につながったとの指摘である。今こそ、「ゆとり教育」を見直し、元の学校週 6 日制に戻すべきとの声が都会を中心に大きくなっているやに聞く。</p> <p>自民党は「見直し」について先の総選挙公約にも掲げており、「教育再生会議」で提言もされ、すでに文部科学省では検討を始めている。本市教育委員会としてこの問題について、いかなるご所見をお持ちなのか、伺いたい。</p> <p>(1) 学校週 5 日制（ゆとり教育）の長所と短所は</p> <p>(2) 本市小・中学校生の学力は全国及び福島県の中でいかなるレベルか。</p> <p>(3) 土曜日も授業を行う学校週 6 日制の長所と短所は</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				(4) 6 日制導入案に対する学校教育現場と保護者の反応 (声) は
8	10	田 部 輝 雄	1 雇用対策について	<p>市内における雇用情勢は、依然として厳しく改善の兆しが未だ見えていない。昨年末のオン・セミコンダクター・テクノロジー (株) の閉鎖に伴うその受け皿は、個別対応は続いているものの、再就職の道は全く険しい狭き門となっている。</p> <p>併せて、市内企業の経営状況についても昨年から改善の兆しも見えず、自宅待機や一時帰休、派遣社員の雇い止めなど、一層厳しい環境にある。</p> <p>一方、ふくしま産業復興企業立地補助金制度において「採択」となった 3 社が、今年 8 月からそれぞれ操業開始する予定であり、大きな期待を寄せているところである。更に、市内の空き工場を利用して操業されている被災された企業の方々も、経営面において努力されており、行政としても一層の支援が必要である。今後も多くの企業が市内において操業できるよう、誘致活動を継続していくことが重要であると考えている。</p> <p>そこで、以下の点について質問する。</p> <p>(1) オン・セミコンダクター・テクノロジー (株) 跡地活用の受け皿及び再雇用の現状はどうなっているか伺う。</p> <p>(2) 産学官連携による取り組みと今後の計画について伺う。 ア 現在取り組んでいる開発 (テーマ) は何か。 イ これまで幾度となく新商品の開発とブランド化に向けた取り組みを展開してきたが、実効が出ていない。その問題点はどこにあるのか。</p> <p>(3) 農商工連携による取り組みと今後の計画について伺う。 平成 25 年度における具体的計画はあるのか。</p> <p>(4) 緊急雇用創出事業について伺う。 ア 平成 25 年度は 49 事業 111 名が、新規雇用として予算化されている。雇用開始予定日は、ほとんど平成 25 年 4 月 1 日からになっているが、昨年からの継続雇用者数はいないのか。 イ 雇用期間を統一化できないのか。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>ウ 49 事業 111 名という数字に絞り込んだ背景は何か。</p> <p>(5) 立地・増設する企業への支援制度について</p> <p>ア 工場等設置助成金制度において、設備投資総額の 20%以内で最大 1 億円を交付する制度内容の見直しは</p> <p>イ 雇用促進助成金においては、市内居住者である新規雇用 1 人につき 10 万円で、最大 500 万円を交付する制度内容の見直しは</p> <p>ウ 固定資産税の免除制度については、現在 3 年間免除となっているが、例えば期間を 5 年間に延長する等の見直しは</p> <p>エ 環境整備事業にあつては、設備投資総額が 3 億円以上で用地取得面積が 5,000 m²以上になっているが、現実的に厳しい要件になっている。見直しの考えはないか。</p> <p>(6) 新規高卒者雇用促進支援事業について 平成 24 年度の雇用対策に新重点推進事業として「新規高卒者雇用促進支援事業」を取り組んできた。1 人当たり 13 万円を助成する事業であったが、今年度はその事業がない。なぜ継続しないのか。</p>
			2 地域医療の充実について	<p>(1) 県立病院の医師、看護師の雇用関係はどうなっていくのか。</p> <p>(2) 県立病院の跡地問題について、県とはどのような話し合いがなされているのか。</p> <p>(3) 地域・家庭医療センターの診療体制について 中山間地域への訪問診療は、計画どおりなされているのか。(医師の日程が厳しく、難しい現状にあると聞くがどうなっているのか。) また、会津医療センター(仮称)との連携はどのように進めていくのか。</p> <p>(4) 会津医療センター(仮称)だが、当初の計画では本年 5 月開業予定であったが、進捗状況はどうなっているのか。</p>
9	20	齋藤勘一郎	1 民俗資料館について	<p>(1) 民俗資料館の統合、整備計画について</p> <p>(2) 遊休施設活用による民俗資料館の集約と管理の一元化について</p> <p>(3) 展示・収蔵品等、資料の量的な内容の把握について</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			2 グリーン・ツーリズムについて	(1) 平成 23 年度、24 年度の体験者数の実績について (2) 対策について
10	8	富田幸雄	1 観光について	(1) 震災以前と以後の観光客入込数について (2) 震災以後の取り組みについて (3) 新たな観光誘客の施策について (4) 喜多方の蔵のシンボル「甲斐本家」の再オープンについて
			2 教育について	(1) 芳賀教育長のめざす教育とは何か。 ア 児童・生徒の人づくりについて イ 倫理感・道徳について ウ 学力向上について (2) 週 5 日制の見直しについて
11	3	坂内鉄次	1 人材の確保と活用について	(1) 喜多方市職員定員の今後の計画(定員適正化計画)について (2) 退職者の活用について (3) 公職・公的団体などへの登用について (4) シルバー人材センターをはじめ各種団体組織の活性化について
			2 地域振興について	(1) 予約型乗合交通について ア 事業の中間的検証について イ 今後について (2) 旧入田付小学校施設利活用について ア 検討経過と地元との合意形成について イ 今後について
12	6	江花圭司	1 喜多方市の公式ホームページは、これでいいのか。	(1) 閲覧利用者(ユーザー)側に立った作りになっているか伺う。 (2) 自治体の公式サイトとして、喜多方市公式ホームページ作成のガイドラインはないのか伺う。 (3) 使いやすさ(ユーザビリティ)、誰でも利用できるか(アクセシビリティ)の課題は把握しているか伺う。 (4) デザインレイアウトの向上をどのように考えているか伺う。 (5) 市の関連したホームページ全体的な共通の「誰にでも利用できるサイト作り」の方針を示してほしいが伺う。 (6) 喜多方市小学校農業科全国大賞受賞に伴うホームページでの紹介について ア 特設ページを考えているか伺う。 イ 視察受け入れ、申込みなどの機能を考えているか伺う。

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				ウ 農業科視察と農泊をセットにした連携プランをホームページで紹介できないか伺う。
			2 市民の健康保持と増進を図り、医療費を削減し国保住民負担を軽減するには	<p>(1) ジェネリック医薬品に切替えた場合の差額通知を先進地の呉市では 24,069 人に送付し 18,552 人と約 80%が切替えた実績により平成 24 年 3 月までで 371,624 千円と一定の効果額が確認されているが、本市として、この手法をどのように考えているか伺う。</p> <p>(2) 呉市でも平成 17 年から調査が始まり、電子レセプトシステムにより患者さんの心の隙間を埋め重複受診、頻回受診を減らし満足度を増加させているが、現状の喜多方市での取り組みを伺う。</p> <p>(3) 電子レセプトシステムにおける県国保連合会と連携することで導入費用、効果額の算出をどのように考えているか伺う。</p> <p>(4) 呉市ではジェネリック医薬品への切替率は約 80%であり、国が掲げる 30%を大幅に上回っているが、喜多方市もジェネリック医薬品の推進をしている現状、数値目標をもって推進していると思うがどのくらいの達成か伺う。</p> <p>(5) 喜多方市において 1%上がるごとの効果額、また、何%を目指すのか。そのためには年次目標を何%にするのか伺う。</p> <p>(6) 年次計画を達成するためには、医師会・薬剤師会の協力が必要と思われるが、どのように協力体制を作るか伺う。</p>
			3 会津縦貫道の開通を活用し振興に結びつけるために	<p>(1) 回遊性と滞在時間延長を考える新ルートの開発で、塩川 I C からの降車に対しての長床や竹屋観音、塩川町内、喜多方駅への誘導紹介サインの必要性について伺う。</p> <p>(2) 塩川 I C 付近、日橋川から第六までの東西における農地転用について伺う。</p> <p>(3) 中期財政計画における(仮)塩川駅西自由通路整備事業の平成 25 年度 150 万円の計上について伺う。</p>
1 3	1 2	五十嵐三重子	1 女性の参画について	<p>(1) 女性議会について</p> <p>(2) 防災会議における女性委員の任用について</p>
			2 高齢者対策について	<p>(1) 介護認定までの手続きについて</p> <p>(2) 高齢者世帯等除雪支援事業について</p>
			3 納骨堂設置について	公営納骨堂の必要性について

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			て	
			4 観光振興について	東京都の被災地応援ツアーの活用について
14	16	佐藤 一栄	1 県立喜多方病院廃止に伴う跡地の利用について	(1) 県立会津医療センターは平成 25 年 5 月開業を目標に整備を進めていますが、予定通り開業できますか伺います。 (2) 県立喜多方病院の廃止に伴う今後のスケジュールについて伺います。 (3) 県立喜多方病院廃止後の跡地利用については、県全体としての利用計画もあるかと思われませんが、現在、県では利用計画をどのように考えているのか、その進捗状況について伺います。 (4) 喜多方市としては未だ利用計画はないと思われませんが、民間、あるいは団体等で跡地利用の希望はありますか伺います。
			2 予約型乗合交通について	(1) 平成 24 年度における予約型乗合（デマンド）交通について山都、高郷、熱塩加納、塩川の運行に対しての問題点を伺います。 (2) 現段階では実証運行の段階でもあり、見直しをしながら改善をすることと思われませんが、1 日当たりの利用者数の目標値を定め、費用対効果を見ながら目標達成率は何%位までが許容範囲ですか伺います。 (3) 県内、県外、他市町村でもデマンド交通が運行されていますが、その地域の予算と合うような施行がベストだと思われませんが、今後他市町村の例を取り入れて見直しをすることができますか伺います。 (4) デマンド交通に対しての PR や周知が未だ不足をしているように思われませんが、今後実証運行予定地もあり、どのような努力をしていくのか伺います。
			3 喜多方市有集会施設の無償譲渡について	(1) 市有集会施設の無償譲渡に係る問題点について伺います。 (2) 市有集会施設の無償譲渡ができる地区、今後数年後に譲渡できる地区には説明をしたようではありますが、今後最低でも 8 年かかる譲渡可能な施設を公平な立場にするための施策を伺います。 (3) 市有集会施設としての管理をすることの中で現在、屋根の塗装、修理、修繕等を行わなければならない施設はありますか伺います。 (4) 市有集会施設の無償譲渡を進めるため

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				には補助事業の制度を緩和することが必須条件と思われませんが、その対策について伺います。
15	1	矢吹哲哉	<p>1 社会保障の充実のために政治の役割、公的役割の充実へ喜多方市（地方）が先頭に立つべきと考えるが、以下何点か伺う</p> <p>2 市の行政改革の抜本的見直し（業務の民間委託化の見直し、臨時職員の正規化）が必要と考えるが、市長の見解を伺う</p> <p>3 新市建設計画、大型公共事業の見直しに関して伺う</p> <p>4 農業、地域経済の振興に関して伺う</p>	<p>(1) 生活保護費削減の国の方針に反対すべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 増え続ける国民健康保険税、介護保険料の市民負担を増やさない対策が必要と考えるが、市長の見解を伺う。 ア 25 年度国保税について、値上げはしないとする基本的立場を市長は持っているか伺う。 イ 増え続ける国保税、介護保険料の抜本的対策について、市長はどのように考えているか伺う。</p> <p>(3) 子育て施策の充実について ア 市立保育所の充実のためには、臨時職員の正規職員化、3 年雇い止めの雇用形態の改善が必要と考えるが、そうした抜本的改革の方針を市長は持っているか。幼保一体化計画の中心にすべき基本方針と考えるが、市長の考えを伺う。</p> <p>(1) 指定管理者制度では最高 5 年で職員の雇用は打ち切りになる。業務の継続と職員の生活保障の両面から見ても、根本的な矛盾、問題点がある。この問題の解決には、指定管理者制度そのものの見直しが必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 公民館の職員については、3 年雇い止めがないが、賃金等の条件は臨時職員水準である。改善が必要と考えるが、見解を伺う。</p> <p>(1) 市の外環道路の整備方針の現状を伺う。 (2) 市道 1 - 4 号線についての整備計画の現状は。会津縦貫道喜多方バイパスまでの整備計画はどのようになっているのか伺う。 (3) 塩川、山都の総合支所建設計画を含め、新市建設計画の全体的な見直しが必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>後継者や新規就業者への直接的経営支援・補助制度の充実が必要と考えるが、現在の施策と今後の充実の方針について伺う。</p>
16	2	田中雅人	1 市長の政治姿勢について	<p>(1) T P P 交渉参加問題で市長の見解と今後の行動を伺う。</p> <p>(2) デフレ不況打開には「働く人の所得を増やす」政治が必要と考えますが、市長の考</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>えを伺う。</p> <p>(3) 政府は国家公務員の平均 7.8%の賃下げに準じて、地方公務員の賃下げを要請する閣議決定をしました。賃金削減相当分を地方交付税で削減することを含む 2013 年度の予算となっていますが、市長の考え方と対応を伺う。</p> <p>(4) ラスパイレス指数の現状について</p> <p>(5) 市民の雇用環境、現況について</p>
			2 原発事故における市の対応について	<p>(1) 未曾有の原発事故から 2 年、ホットスポットの確認、仮置き場の検討、バッジ式積算線量計の問題点について</p> <p>(2) 汚染状況重点調査地域の指定について</p> <p>(3) 山林と登山道の除染について</p> <p>(4) 原発事故による本市における賠償状況、賠償額について</p>
			3 消防団の装備、設備及び待遇について	<p>(1) 消防設備、装備の改善について</p> <p>(2) 団員の待遇改善について</p>
1 7	2 2	齋藤 仁一	1 2013 年度当初予算(案)の新重点推進事業について	<p>(1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興では、安全安心の情報発信と風評被害対策としてのトップセールスに取り組むとなっているが、情報発信の具体策は何か。また、市外での PR と同時に市外の方々のモニター制度に取り組み、市内の実態を理解できるような方策へ取り組んではどうか、伺いたい。</p> <p>(2) 安全・安心なまちづくり推進では、地域防災計画を随時見直して防災体制の強化を図るとしているが、随時の見直しと同時に原発事故後の放射能汚染の実態を踏まえた「地域防災計画」の早急な見直しを図り、住民に周知を図るべきと考えるが、伺いたい。</p> <p>(3) 農業の風評被害対策では、市独自での米の放射性物質モニタリング調査を平成 25 年度も実施するとしているが、土壌の放射性物質モニタリング調査及び農産物ごとの放射性物質の移行調査については、市として取り組む考えはないとの姿勢であるが、その土台となっている土壌の状態がどのように変化しているのか、作物ごとに移行がどのようになっているのか、喜多方市の実態把握が必要であると考え、市の対応について伺いたい。</p> <p>(4) 環境に優しいエネルギーの利用推進及</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>び環境の保全では、平成 25 年度に環境基本条例を制定するとなっているが、今年度行った環境基本条例制定に向けた庁内検討会及び市民懇談会での結果はどのような内容だったのか、また、それらの意見等はどうか反映されるのか、今後のスケジュールについても伺いたい。</p> <p>(5) 環境に優しいエネルギー導入では、薪ストーブもその一つであるが、燃焼させた後の灰については、放射性物質のモニタリング調査が必要であるが、どう対応するのか。基準値内の灰、基準値超えの灰についてどのようにするのか、その対応について伺いたい。</p> <p>(6) 森林の間伐材などを使った木質バイオマス燃料としての利用は、森林活用及び放射能対策にとって有効であるが、どのように推進を図るのか伺いたい。</p>
			2 合併自治体の均衡ある発展への対応について	<p>(1) 旧 5 市町村が合併協議で合意した新市建設計画のうち、まだ取り組まれている事業の取り扱いについてどうする考えか伺いたい。</p> <p>(2) 合併後、総合支所方式での取り組みを継続しているが、市長の公約である支所機能の充実にはどのように取り組むのか、伺いたい。</p> <p>(3) 塩川及び山都総合支所建設については、平成 25 年度に検討するとの答弁があったが、どのような体制で検討するのか、また、財源である合併特例債の 5 年間延長への対応をどう考えているのか、伺いたい。</p>